

ント減少し、依然として厳しい状況が続いている。本市でも11月に県などの主催で就職ガイダンスが開催されたが、本市として最大限の支援策を。

問 市内の高校生の就職内定状況を踏まえ、23年6月に、福山商工会議所をはじめ関係団体に、雇用の確保などを要望した。また、出前講座、職場体験学習や事業所見学、企業と学校の交流会を実施しており、引き続き、関係機関等と連携を図り就職支援に努める。

市街化調整区域にも 公共下水道を

問 衛生的で文化的な生活を営む上で欠かせない公共下水道事業は、芦田川の水質浄化のためにも重要な事業である。これまで市街化区域を優先的に整備してきたが、市街化調整区域など市街化区域以外の整備の今後の取り組み方針は。

答 市街化区域以外の整備は、公共下水道と合併処理浄化槽の経済比較などを行い、公共下水道処理区域を再設定し、本年度末には

一部地域の事業認可を取得する予定である。今後、接続同意が得られた地域から、順次整備を進める。

日本共産党



村井 明美 議員

医師確保の取り組みを

問 医療現場が多忙化している。①市民病院への夜間小児救急センター開設の要望があるがその開設を求める。②全国的な医師不足の中、将来、本市で働く小児科医や産科医、救命救急医を確保するため、特別奨学金制度の創設を求める。

答 ①市民病院を含む4医療機関で、市民が安心できる小児二次救急医療体制の構築に向け取り組んでいる。②23年7月、財団法人広島県地域保健医療推進機構を設立し、地元出身医師の確保を目的に、医師育成奨学金制度を設けた。本市も、この制度を積極的に活用し、必要な診療科の医師確保に努める。

青年・成人の居場所 づくりを

問 市内の青年の引きこもり人数の推計値は、23年7月末で約2500人とされている。これらの青年や成人などの支援として、安心できる居場所・自立支援の場づくりを進めることは重要である。地域福祉計画に示された取り組みの具体は。

答 引きこもりがちな若者には青少年の自立支援プロジェクト事業で、発達障がいのある人には当事者の集いで、それぞれ共同作業や社会体験活動を通して、社会に踏み出すきっかけをつくる事業を実施している。

新政クラブ



大塚 忠司 議員

管理が不十分な空き家対策は

問 管理不十分な空き家には、不審者の出入りや放火などが

懸念され、防犯・防火上の問題が、また、雑草が茂るなど環境衛生上や景観上の問題があり対策が必要と感じる。市民からの相談等にごう対処しているのか。

答 放置された空き家は、倒壊の危険性など、安全上や生活環境悪化の不安から、年間10件程度の相談などがあり、所有者等の調査を実施し、全ての相談案件について適正管理の指導を行っている。

学校仲裁所の取り組みを 参考に

問 ノルウェーでは、いじめなどの問題行動について、児童生徒が仲裁役を務め、話し合いを通して互いに理解を求める学校仲裁所の取り組みを行っている。冷静に自らの言動や相手の気持ちをじかに考える機会になり、仲裁役も仲裁を通して、会話を解決できることなどを学べる良い取り組みだと思うが、本市の考えは。

答 学校生活で起こった問題を児童生徒自らが明らかにし、解決